

# 第 5 1 期 決 算 公 告

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

# 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,932,698	流動負債	16,287,953
現金預金	8,302,042	支払手形	2,674
完成工事未収入金	19,058,940	電子記録債務	3,133,166
未成工事支出金	103,202	工事未払金	6,224,178
材料貯蔵品	14,120	短期借入金	200,000
短期貸付金	1,200	未払金	155,471
前払費用	36,910	未払費用	70,754
立替金	1,116,288	未払法人税等	275,058
未収消費税等	1,164,133	未成工事受入金	1,704,903
その他	135,859	預り金	3,871,151
固定資産	1,375,899	完成工事補償引当金	88,032
有形固定資産	192,582	賞与引当金	185,973
建物・構築物	95,677	工事損失引当金	376,586
工具器具・備品	57,641	固定負債	1,906,623
土地	39,262	退職給付引当金	1,523,830
無形固定資産	19,632	役員退職慰労引当金	33,090
電話加入権	0	執行役員退職慰労引当金	35,790
ソフトウェア	19,632	長期未払金	305,912
投資その他の資産	1,163,683	その他	8,000
投資有価証券	994,239	負債合計	18,194,576
長期前払費用	1,312	(純資産の部)	
繰延税金資産	66,193	株主資本	12,938,646
その他	103,663	資本金	2,000,000
貸倒引当金	△ 1,725	利益剰余金	10,938,646
		利益準備金	500,000
		その他利益剰余金	10,438,646
		別途積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	8,938,646
		評価・換算差額等	175,373
		その他有価証券評価差額金	175,373
		純資産合計	13,114,020
資産合計	31,308,597	負債・純資産合計	31,308,597

# 損益計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
完成工事高		31,740,656
完成工事原価		28,236,924
完成工事総利益		3,503,731
販売費及び一般管理費		1,814,987
営業利益		1,688,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,684	
その他	4,987	36,671
営業外費用		
支払利息	3,274	
支払保証料	11,306	
その他	8	14,588
経常利益		1,710,827
特別損失		
訴訟関連損失	965	965
税引前当期純利益		1,709,861
法人税、住民税及び事業税	566,000	
法人税等調整額	△ 21,941	544,058
当期純利益		1,165,803



# 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1.資産の評価基準及び評価方法

### 1)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2)棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 2.固定資産の減価償却の方法

### 1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・構築物 3～47年

工具器具・備品 3～15年

### 2)無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## 3.引当金の計上基準

### 1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 2)完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

### 3)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

### 4)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価総額の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

### 5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 7)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

土木・建築事業においては、工事契約を締結している。工事契約に係る収益は、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法)により収益を認識している。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については原価回収基準を適用している。なお、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

取引の対価を受領する時期は個々の契約により異なるものの、取下条件に従い、履行義務を充足してから概ね約1年以内に受領している。当事業年度において取引価格に重要な金融要素は含まれていない。

#### 5. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

##### 1) 建設工事共同企業体(JV)工事の会計処理

建設工事共同企業体(JV)の会計処理については、建設工事共同企業体(JV)を当社の持ち分比率に応じて計算書類に取込む方式(取込み方式)によっている。

#### 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会) 等

##### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別計算書類に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティングリースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

##### (2) 適用予定日

令和10年3月期の期首から適用する。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中である。

#### 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算定している。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

1.一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用(原価回収基準の適用を除く)及び工事損失引当金の計上における工事原価総額の見積り

##### 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類に計上されている完成工事高 31,740,656千円のうち、一定の期間にわたり収益を認識する方法(原価回収基準の適用を除く)により計上した完成工事高の金額は 30,112,021千円、工事損失引当金は 376,586千円である。

## 2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法)を適用している。一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用にあたっては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる必要があり、そのためには特に工事原価総額を合理的に見積もる必要がある。

また、受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価総額の見積額が受注額を超過することが現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上している。

工事契約は基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われるため、契約内容の個別性が強いという特徴がある。そのため、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用及び工事損失引当金の計上において考慮する工事原価総額の見積りにあたっては、全ての工事契約に適用可能な画一的な判断尺度を得られにくく、工事原価総額の見積りには高い不確実性を伴う。

工事原価総額の見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の完成工事高及び工事損失引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

### 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 337,173 千円

### 2.保証債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。

株式会社モリモト 500,900 千円

株式会社コーセーアールイー 59,300

### 3.関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 170,026 千円

短期金銭債務 102,848

### 損益計算書に関する注記

1.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 100,423 千円

### 2.関係会社との取引高

#### 営業取引高

完成工事原価 2,872 千円

販売費及び一般管理費 12,098

#### 営業取引以外の取引高

支払利息 245 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1.発行済株式総数に関する事項

普通株式 4,000,000 株

## 2. 配当金に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

令和7年6月30日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	868,000	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	217.00	円
基準日	令和7年3月31日	
効力発生日	令和7年6月30日	

事業年度の末日後に行う剰余金の配当

令和8年6月29日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	816,000	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	204.00	円
基準日	令和8年3月31日	
効力発生日	令和8年6月29日	

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	479,452	千円
工事損失引当金	118,511	
賞与引当金	58,402	
完成工事補償引当金	27,703	
未払事業税	19,822	
投資有価証券評価損	17,831	
執行役員退職慰労引当金	11,263	
役員退職慰労引当金	10,413	
その他	18,997	
繰延税金資産小計	762,399	
評価性引当額	△ 599,159	
繰延税金資産合計	163,240	
繰延税金負債(△)		
その他有価証券評価差額金	△ 88,090	千円
営業譲受資産受入差額	△ 8,956	
繰延税金負債合計	△ 97,046	
繰延税金資産の純額	66,193	

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

立替金は、主に工事に係る取引に基づいて発生した完成工事未収入金等以外の債権であり、相手先の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務、工事未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達である。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略している。また、預金、完成工事未収入金、電子記録債務、工事未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 1.関連当事者との取引

##### (1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大豊建設(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1)	800,000	-	-
			建設工事共同 企業体の組成	資金の返済(注1)	800,000	-	-
			役員兼任	利息の支払	245	未払金	245

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入条件については、市場金利を勘案し決定している。なお、担保は差し入れていない。

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

3,278円51 銭

1株当たりの当期純利益

291円45 銭